

# 農産物の輸出

－特に米輸出について－

山田 俊一

## はじめに

安倍政権も民主党政権も農産物の輸出拡大を日本農業の発展には必須と捉えている。2014年の農林水産物の輸出が初めて年間6,117億円となり6,000億円を超えた。政府は2020年までに年間1兆円の農林水産物の輸出を目標として予算・人材を投じている。農林水産物とは水産物・林産物と加工農産物・農産物である。農林水産省の農産物輸出に関する資料によると<sup>1)</sup>目標1兆円の内訳は水産物3,500億円、加工食品5,000億円、米・米加工品600億円、青果物250億円、牛肉250億円、茶150億円、花卉150億円、林産物250億円である。内農産物は合計1,400億円に過ぎない。

輸出先は経済発展著しく中間層の増大が期待できる中国をはじめ東南アジア諸国・インド、ロシア、TPP参加国等を想定している。

我が国の農林水産物の輸入額は年間8兆円から9兆円を推移している。膨大な輸入超過である。我が国の食生活はかなり輸入農産物で賄っていると言わざるを得ない。

国内の市場は人口減少で減少傾向であり農産物生産者の所得を増大させ国内農地を有効に利用するには輸出拡大は大きな要素である。また外国生産者と提携し工業製品・加工食品などと同じく国際的分業の推進も手掛けることも日本農業の発展に寄与することも期待できる。

輸出を促進するには関税を下げ輸入の自由化度を進めなければならない。TPP協定はその一環である。強力な農業生産団体等で農産物輸入の自由化に否定的な主張はあるが克服していかなければならない。制度的には輸入の自由化を進めるほどに輸出の拡大も期待できると考えられる。我が国の輸出商品の品質が優れていても国際的に価格競争力がなければ輸出は伸びない。

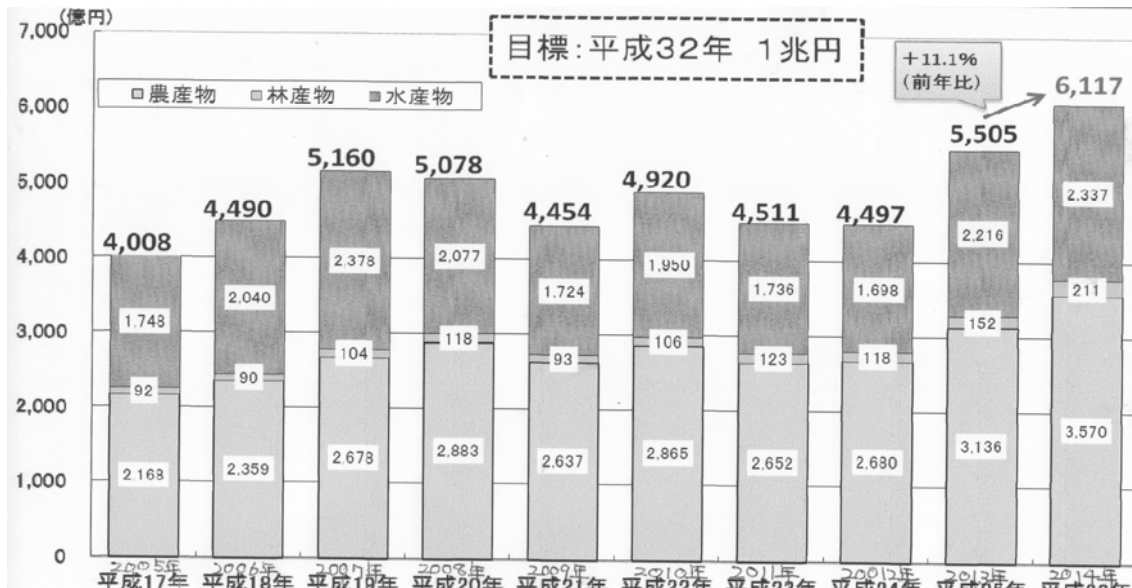
日本食への世界の関心が増加してきたことと円高から円安にシフトしてきた状況を考えれば高品質と評価高い日本の農産物は価格競争力が付けば充分輸出拡大可能な商品である（農産物の輸出決済は円建てが多い）。勿論それぞれ各国市場の需要を捉え適確に把握しそれに対応した商品・サービスの提供は言うまでも無い。合せて日本食の文化をも提供していくことが農産物輸出拡大に繋が

るのではないかと。

ここでは米・米加工品を中心として農産物輸出の現状・課題・輸出戦略等に関して考察してみたい。

## 1) 農産物輸出の現状

図表 1－1 農林水産物・食品の輸出額の推移 (単位：億円)



出所：農林水産省「農林水産物・食品の輸出額の推移」より

<http://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/kaigai/pdf/150210-01.pdf>(2015/9/8 参照)

図表 1－1 は 2005 年から 2014 年の農林水産物・食品の輸出額の年推移である。為替変動や原発事項などで減少している年もあるが 2014 年は 6,117 億円と最高記録である。農産物も 2014 年は 3,570 億円と少しずつではあるが伸びていることは喜ばしいが輸入額約 8 兆円に比して約 13 分の 1 で超輸入超過である。

図表 1－2 は 2014 年農林水産物輸出 3,570 億円の品目別輸出状況である。加工食品(調味料・アルコール飲料) 1,763 億円、畜産品(豚皮・牛肉)447 億円、穀類(小麦粉・米類) 272 億円、野菜・果実(りんご・ながいも) 243 億円、その他(たばこ・緑茶) 845 億円である。加工食品の輸出額は全体の 49.3%で年々増加している。加工食品の内訳はアルコール飲料(日本酒含む)293 億円、調味料 282 億円、菓子(米菓含む)200 億円、清涼飲料水 159 億円等である。農林水産物輸出で最大はホタテ貝 447 億円、アルコール飲料 293 億円、真珠 245 億円、ソース混合調味料 230 億円、たばこ 195 億円、清涼飲料水 159 億円、かつお・まぐろ 158 億円と続いている。

これらの加工食品は国産品を原料としているものもあるがほとんどは輸入品を原料としたものである。国内農業産物を原料とはしていないし製造は食品会

社であるから農業者の利益は限定的である。これらの商品が輸出を伸ばすほどアメリカ・オーストラリアからの輸入が増加するという皮肉な結果になる可能性が高くなる。

図表 1 - 2 農林水産物品目別輸出状況 (単位：億円)

年	2013	2014
<b>農林水産物</b>	<b>5,505</b>	<b>6,117</b>
<b>農産物</b>	<b>3,136</b>	<b>3,569</b>
加工食品 調味料・アルコール飲料	1,506	1,763
畜産品 豚皮・牛肉	382	447
穀物等 小麦粉・米類	224	272
野菜・果実 リンゴ・ながいも	197	243
その他 たばこ・緑茶	827	845
<b>林産物</b>	<b>152</b>	<b>211</b>
<b>水産物</b>	<b>2,216</b>	<b>2,337</b>
ホタテ・真珠	1,594	1,715
水産調整品 乾燥なまこ	623	622

出所：農林水産省「2014年農林水産物・食品の輸出実績」より作成

[http://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/export/e\\_info/pdf/26\\_hinmoku\\_meguji\\_kakute.pdf](http://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/export/e_info/pdf/26_hinmoku_meguji_kakute.pdf)(2015/9/8 参照)

図表 1 - 3 国産農産物・使用している輸出品目 (単位：億円)

品 目	金 額
<b>米・米加工品</b>	<b>169</b>
日本酒 115	
米菓 39	
米 14	
<b>青果全体</b>	<b>163</b>
りんご 86	
ながいも 24	
<b>播種用種</b>	<b>128</b>
<b>牛肉</b>	<b>82</b>
<b>植木</b>	<b>81</b>
<b>緑茶</b>	<b>78</b>
<b>合計</b>	<b>701</b>

出所：農林水産省「農林水産物・食品輸出環境課題レポート」（2014/2015）より作成  
[http://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/kaigai/pdf/150424\\_02.pdf](http://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/kaigai/pdf/150424_02.pdf)(2015/9/12 参照)

図表 1－3 は材料が国産農産物・大部分国産農産物と推定出来る品目である。米・米加工品が最高で 169 億円であるが大半日本酒の 119 億円の輸出額である。青果物は 163 億円のうちリンゴの輸出が 86 億円と長いものが 24 億円の 2 品目で 110 億円を占めている。次が種子類で 128 億円、牛肉 82 億円、植木 81 億円、緑茶 78 億円で合計 700 億円である。その他諸々を含めておよそ国産農産物・大半国産農産物使用の輸出品は 1,000 億円ぐらいと推定出来る。3,569 億円輸出の農産物の 28%に過ぎない。現在の主力輸出農産物は日本特産品であると同時に鮮度保持が比較的容易なもので通年輸出が可能な特徴がある。これらの商品が今後 2 倍 3 倍になるとしても生産規模など農業者の所得が拡大し耕作地の効率化の期待は小さいものと思われる。

図表 1－4 は農林水産物輸出先国・地域である（合計すると 6,119 億円を超えている）。1 位は香港で 1,343 億円 2 位アメリカ 932 億円 3 位台湾 837 億円 4 位中国 622 億円 5 位韓国 409 億円の順である。農産物はりんごが台湾で 2 番目植木がベトナムで 2 番目であるが輸出の主力品とはいえないのではないか。

図表 1－4 2014 年農林水産物・食品の輸出先国・地域 （単位：億円）

順位	輸出先	輸出額	(対前年増減率)	第1位		第2位		第3位	
				輸出額	(対前年増減率)	輸出額	(対前年増減率)	輸出額	(対前年増減率)
1	香港	1,343	7.5%	真珠		乾燥なまこ(調製)		たばこ	
				178	43.2%	101	7.7%	59	-3.1%
2	米国	932	13.9%	ホタテ貝		ぶり		ソース混合調味料	
				140	24.1%	84	13.5%	53	1.5%
3	台湾	837	13.8%	たばこ		りんご		さんご	
				122	-17.5%	68	13.0%	57	9.5%
4	中国	622	22.4%	ホタテ貝		さけ・ます		丸太	
				134	42.6%	86	55.1%	37	168.3%
5	韓国	409	9.6%	ビール		ホタテ貝		ソース混合調味料	
				35	22.6%	22	-4.6%	22	12.8%
6	タイ	348	1.1%	豚の皮(原皮)		かつお類		まぐろ類	
				59	57.5%	47	-23.4%	47	30.8%
7	ベトナム	292	-0.1%	ホタテ貝		植木等		さば	
				68	-3.0%	20	-32.4%	17	-9.4%
8	シンガポール	189	15.5%	小麦粉		ソース混合調味料		菓子(米菓を除く)	
				12	15.5%	10	2.4%	8	18.7%
9	オーストラリア	94	17.5%	清涼飲料水		ソース混合調味料		醤油	
				19	93.1%	14	13.5%	5	22.8%
10	カナダ	74	21.7%	植物性油脂		ゼラチン		うんしゅうみかん	
				6	30.7%	4	-4.7%	4	36.4%
—	アセアン	1,056	5.0%	ホタテ貝		さば		まぐろ類	
				75	-2.9%	66	2.8%	65	29.9%
—	EU	332	17.1%	播種用の種等		ソース混合調味料		ホタテ貝	
				18	25.9%	17	11.3%	16	-15.0%

出所：農林水産省「農林水産物・食品の輸出額の推移」より  
<http://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/kaigai/pdf/150210-02.pdf>(2015/9/8 参照)

図表 1－5 は 2014 年農産物の品目別輸出先と金額である  
 1 位は台湾 658 億円 2 位香港 650 億円 3 位米国 556 億円で合計 1,864 億円であ

る。これは全体の約 52%を占めている。この 3 か所から広がり少ないような気がする。人口が多く中間層が増加している有望な中国への輸出は製造業で重要なパートナーであるが農産物では多くない。食文化など共有していると思われる台湾・香港への農産物輸出は順調な様子に比べて見劣りがする。価格かその他何か貿易外障害があるか中国の流通に課題があるのか、それとも日本側に課題があるのかも知れない。

図表 1-5 2014 年農産物輸出先 (単位：億円)

分類	計		輸出先上位3カ国					
	輸出額	輸出量	1位	輸出額	2位	輸出額	3位	輸出額
	(対前年増減率)	(対前年増減率)		(対前年増減率)		(対前年増減率)		(対前年増減率)
<b>農産物</b>	3,570	—	台湾	658	香港	650	米国	556
	13.8%	—		16.0%		9.0%		11.9%
菓子(米菓を除く)	148	12,427 (t)	香港	46	台湾	33	米国	14
	33.1%	27.8%		15.6%		66.2%		17.4%
コメ	14	4,516 (t)	香港	5	シンガポール	4	台湾	2
	38.6%	44.7%		31.8%		23.9%		110.4%
清酒	115	16,316 (kl)	米国	41	香港	18	韓国	13
	9.3%	0.7%		6.6%		6.8%		-4.9%
切花	3	57 (t)	米国	1	中国	1	香港	1
	104.1%	46.4%		45.3%		164.7%		323.3%
りんご	86	24,121 (t)	台湾	68	香港	13	中国	3
	20.7%	24.1%		13.0%		88.1%		52.8%
ながいも	24	5,777 (t)	台湾	14	米国	8	シンガポール	2
	27.7%	1.1%		20.6%		40.8%		35.5%
牛肉	82	1,251 (t)	香港	20	カンボジア	19	米国	12
	41.6%	37.6%		36.5%		50.6%		55.6%
緑茶	78	3,516 (t)	米国	34	ドイツ	10	シンガポール	8
	18.0%	19.5%		9.2%		28.2%		23.8%

出所：図表 1-4 と同じ

## 2) 輸出に有望な商品は

現在田畑農産物で輸出の 1 位はりんご次に緑茶、ながいもと続いて盆栽も含めた植木類も上位である。米は 4,500 t 前後で金額も 14 億円程度 (2014 年) で増加しているが微々たる実績である。りんご・ながいも・緑茶に関して生産状況等を考察してみる。

世界のりんごの消費量 (2011 年)<sup>2)</sup> の 1 位は中国 27,185 千 t (55%) 次は EU (27 か国) 7,468 千 t (15%) トルコ 2,317 千 t (5%) の順でアメリカ 2,150 千 t、インド、ロシア、ブラジルと続き日本は 656 千 t 10 位で世界合計消費量

は 49,725 千 t である。

りんごの生産量(2011 年)33,000 千 t で中国が 1 位 EU (27 か国) 10,685 千 t アメリカ 4,175 千 t トルコ 2,500 千 t インド 1,936 千 t の順で日本 810 千 t 世界合計生産は 61,852 千 t である。

輸出量 (2011 年) は EU (27 か国) 1,200 千 t 中国 1,080 千 t チリ 840 t アメリカ 810 千 t と続き日本は 20 千 t (図表 1-5 参照 2014 年 24 千 t) で世界合計は 5,248 千 t である。

輸入量 (2011 年) はロシアが 1 位で 1,140 千 t EU (27 か国) 710 千 t メキシコ 220 千 t で日本は 134 t である、世界合計輸入量は 4,818 千 t になる。

世界合計生産量は消費量を上回り供給過剰の様である。我が国のりんご生産はほぼ 800 千 t 前後で消費量は年々減少し輸出促進に力を投入しているが台湾への輸出が大部分で他の消費地域への広がりは見られない。品質等は優れていると評価されているが世界的に見て生産量・輸出力は小さく価格も高価である。我が国への輸入も増加しているが数量は少ない。

各国の植物検疫等を解決し低価格のりんごを輸入して国内需要を満たしたとして主要な消費国に国産高級りんごのマーケットを拡大しても生産量から輸出余力を推察してみると最大 200 千 t の輸出が可能である。これは現在の輸出実績の 8 倍くらいで金額は 600 億円に相当すると思われる。実現出来ればりんごの産地・りんご農家は活況を呈するであろうが農産物輸出の主力となることには疑問である。

ながいもは (図表 1-5 参照) 主に台湾に輸出されている。台湾産よりねばりけがあり色も白いと言うことで高価であるが薬膳料理として健康食品として人気がある。

ながいもは農林水産省の野菜生産出荷統計<sup>3)</sup>2013 年によると収穫量 136.5 千 t で市場へのお荷量 114.9 千 t である。生産地は北海道・青森県が約 90% を占めている。生産量は年間 140 千 t 弱で推移している輸出は 2014 年 5,777 t で伸び悩みである。台湾以外のマーケットの開発が必須である。

茶の世界生産量は FAO によると<sup>4)</sup>2010 年には前年比 4.2% 増加し 410 万 t に達した。生産量 1 位は 147 万 t の中国 2 位インドの 97 万 t 3 位 40 万 t のケニアである。日本は 8.5 万 t で 10 位に位置している。世界全体では生産量は増加傾向であるが日本はこの 10 年 8.5~9 万 t 程度の生産量で推移している。世界の紅茶市場価格は高値傾向で今後も若干下落するとしても高値傾向は続くとみている。

消費量 (2010 年) は増加傾向で世界消費量は 400 万トンとなり中国・インド等新興国の伸びが著しく中国は 106 万 t インド 83 万 t と最高記録である。茶種別では特に紅茶の消費量は多く全体の 66% (264 万 t) でウ-ロン茶 6% (24 万

t) 緑茶は28% (112万t) である。2021年までで紅茶は336万tまで成長が予想されている。緑茶の成長は紅茶より伸びが急速で2021年までに260万tと予想されている。これは中国の緑茶生産(2021年)が230万tに達するであろうことが反映しているとされている。

日本の輸入は全国生産団体連合会<sup>5)</sup>によるとこの数年紅茶・ウーロン茶ともに1.55万t程度で推移している。緑茶は5,000t弱で輸入は合計3.5万tである。紅茶・ウーロン茶の輸入量が消費量として緑茶消費量は8.5万tで茶全体の消費量は12万t程度である。

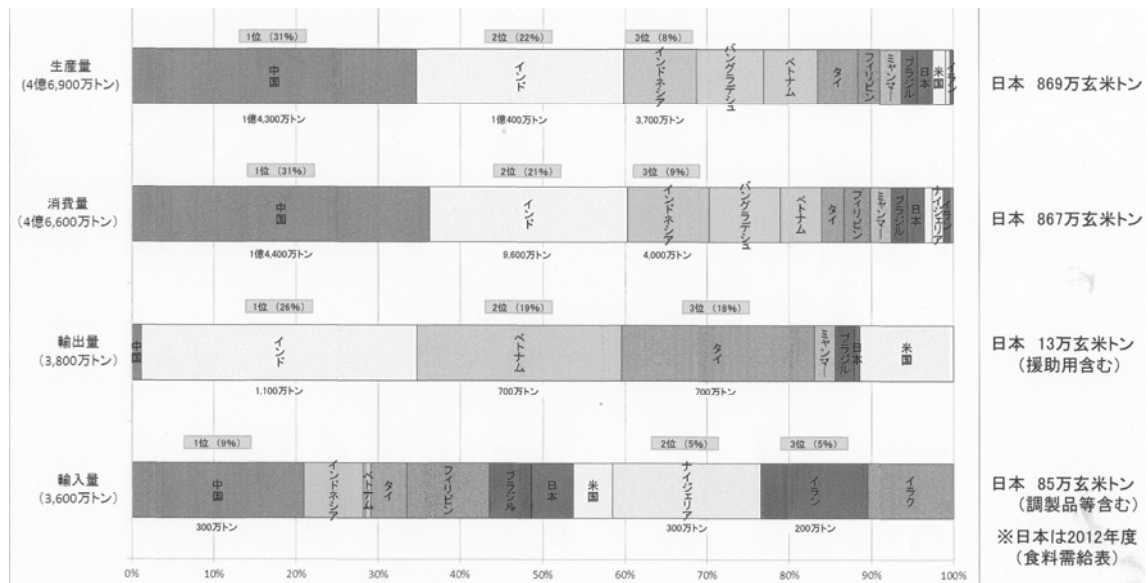
緑茶の輸出量は2012年2,351t 2013年2,942t 2014年3,516tと増加しているが輸入量5,000tより下回っている。緑茶の生産も他の農産物生産と同様国内向けで顔が外国へ向いていなかった。国内消費量が落ちるにつれ生産量は下降線をたどってきて2004年2005年と10万tがピークであった。世界で緑茶消費が増加している市場は魅力的である。高級な茶を輸出して国内需要不足分は輸入をして充足すれば現状の生産量でも輸出の増大は期待出来る商品である。

農林水産省「世界の米需給の現状」<sup>6)</sup>によると世界の米生産量は(図表2-1)4.7億精米t(日本は2%)である。中国が1位の生産国で1.4億t(31%)、インド、インドネシア、バングラデシュ、ベトナムと続く。

世界の米輸出量は4千万弱精米t、うち1位はインド1千100万精米t次にベトナム、タイと続いている。

輸入量は世界で3千600万精米t中国が1位300万精米t、ナイジェリア300万精米tイラン、フィリピンである。

図表2-1 世界の米生産・輸出入・消費量(2012/13年度) (単位: 万t)



出典: 「P S & D」(米国農務省)(2012/13年度、精米ベース)

出所：農林水産省「世界の米需給の現状」より

[http://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/shokuryo/140326/pdf/sankou\\_siryo2\\_4.pdf](http://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/shokuryo/140326/pdf/sankou_siryo2_4.pdf) (2015/10/13 参照)

図表 2-2 は日本の稲作生産量である。1994 年作付面積 2,200 万 ha、生産量 1,196 万 t にたいして 2009 年以来付面積は 74%、生産量は 850 万 t で 71% ぐらいに推移している。日本人の米離れが原因である。単純計算上では潜在生産余力は 350 万 t あると推定出来る（生産力合計 1,200 万 t）。

輸入量はミニマム・アクセスが 77 万 t で枠外輸入（341 円/kg の関税）は限定的である。輸入先は米国・タイ・オーストラリア・中国等である。TPP が発効すれば米国・オーストラリアに 8 万 t の無税輸入枠が増加し無税枠は 77 万 t にプラスされる。ミニマム・アクセス米の販売先は食用が約 10%、加工用（米菓・味噌・焼酎）35%、援助米 31% で残り 24% は在庫である。在庫はほとんど飼料用として低価格で処分されている。

図表 2-2 日本の玄米生産量 (単位：ha・千 t)

年	作付面積ha	収穫量千t
1994	2,201,000	11,961
2005	1,709,000	9,062
2006	1,692,000	8,546
2007	1,678,000	8,705
2008	1,637,000	8,815
2009	1,637,000	8,466
2010	1,657,000	8,478
2011	1,632,000	8,397
2012	1,641,000	8,519
2013	1,647,000	8,603
2014	1,639,000	8,435
2015	1,623,000	...

出所：農林水産省「農林水産統計」2015 年 10 月 2 日より作成

[http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/sakkyou\\_kome/pdf/suitou\\_150915.pdf](http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/sakkyou_kome/pdf/suitou_150915.pdf)  
(2015/10/14)

図表 2-3 は米輸出の状況である。年々増加してきて 2014 年は 4,516 t である。輸出先は香港・シンガポール 2 か所で 67% に達し台湾をいれて 75% となり輸出先が固定している。輸出先での需要は日本食のレストランとか贈答用品に利用されていて一般市民の自家消費は微々たるものである。「たかいけれど、美味し」と言う評価はあるが価格が他国産の 2 倍 3 倍と中国では中国産の 5 倍とかで販売されている。品質の面では精米して輸出し半年経過の米が店頭で陳列されていることなど課題あると言われている。長粒米の地域に日本の短粒米へのシフトは困難である。短粒米を食している地域、中国等へのマーケットの開拓が必要である。



図表 2-3 米の輸出数量等の年推移

(単位：t・百万円)

	2009年		2010年		2011年		2012年		2013年		2014年	
	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円
輸出合計	1,312 (+1%)	545 (-15%)	1,898 (+45%)	691 (+27%)	2,129 (+12%)	683 (-1%)	2,202 (+3%)	726 (+6%)	3,121 (+42%)	1,030 (+42%)	4,516 (+45%)	1,428 (+39%)
香港	481	206	654	249	779	256	916	299	1,207	377	1,744 (+44%)	497 (+32%)
シンガポール	185	79	334	126	598	183	668	208	961	300	1,295 (+35%)	371 (+24%)
台湾	333	115	271	95	183	66	154	50	168	74	407 (+142%)	155 (+110%)
オーストラリア	36	10	125	32	157	38	130	34	189	56	185 (-2%)	59 (+6%)
中国	30	14	96	43	0	0	34	14	46	19	157 (+241%)	76 (+300%)
イギリス	26	15	36	14	57	17	48	18	58	23	112 (+93%)	41 (+77%)
アメリカ	17	28	39	25	46	24	29	16	91	36	81 (-11%)	37 (+3%)
インドネシア	0	0	0	0	15	3	8	3	57	18	74 (+30%)	24 (+30%)
ドイツ	7	4	50	14	55	15	50	14	47	14	60 (+28%)	20 (+39%)
モンゴル	3	2	3	1	4	1	7	2	73	14	51 (-30%)	10 (-32%)
マレーシア	9	4	15	6	22	6	10	3	6	2	49 (+717%)	15 (+647%)
その他	185	67	275	87	213	74	148	65	218	97	301 (+38%)	123 (+27%)

資料：財務省「貿易統計」（政府による食糧援助を除く。）

注1：（ ）内は対前年同期増減率である。

注2：「その他」に含まれる国は、2014年についてはロシア、タイ、オランダなど33ヶ国。

注3：数量1トン未満、金額20万円未満は計上されていない。

出所：図表 2-1 と同じ

図表 2-4 は日本酒の輸出年推移である。日本での日本酒生産量は 1998 年 1,133 千 kl であったがこの数年は 600 千 kl で推移している。日本での日本酒消費の激減である。図表 2-5 は 2011 年の世界での日本酒動向である。各国では日本酒を生産している。韓国・米国・中国・台湾・ブラジル各国は日本からの輸入量よりはるかに大量に生産していて国内需要に対応している。このような環境で日本酒の輸出は数量・金額ともに増加傾向で 2014 年は 115 億円となった。

日本酒はワインと同じく食中酒として世界に受け入れられているようだが価格は現地産より 5~10 倍高価である。日本の農産物の大半は品質において高く評価されているが高すぎるきらいがある。輸出先も米国・韓国・香港・台湾と特定な地域に集中している。

図表 2-6 は各国を代表する酒の輸出額である。フランスワインは日本酒の 88 倍イギリスのスコッチウイスキーは 59 倍韓国のソジュ（焼酎）でも日本酒を上回っている。フランスワイン・スコッチウイスキーは国をあげての長年の輸出振興の結果であろう。食中酒のワインは世界で生産され消費量は上昇傾向が続いていると言われている。

今後の日本酒の輸出を考えるにワインと同じくアルコール度が低い食中酒として世界の食卓上を賑やかすに十分な商品特性があると思われる。現地でかなりの量が生産されていることは現地での日本酒を飲む食文化が存在していると

言う事である。そのことは日本酒の輸出は困難な壁はあろうが大きな期待がもてると思う。現在国内総生産量に対して輸出量は約 2.8%に過ぎないし、吟醸酒など高級品が主流である。

図表 2-4 日本酒の輸出年推移 (単位:k l・百万円)

年	2009		2010		2011		2012		2013		2014	
	金額	輸出量	金額	輸出量	金額	輸出量	金額	輸出量	金額	輸出量	金額	輸出量
	7,184	11,949	8,500	13,770	8,776	14,022	8,946	14,131	10,524	16,202	11,507	16,316

出所：国税庁「酒類の輸出金額・輸出数量の推移について」2015年2月 p.4 より作成

[http://www.nta.go.jp/kohyo/press/press/2015/sake\\_yushutu/0.1.pdf](http://www.nta.go.jp/kohyo/press/press/2015/sake_yushutu/0.1.pdf)(2015/10/11 参照)

図表 2-5 世界の日本酒動向 2011 (推定) (単位:kl)

	消費量	日本からの輸入	自国生産	その他
日本	576,000	-	575,000	1,000
韓国	29,700	2,900	26,100	700
アメリカ	20,900	4,100	16,200	600
中国(香港除く)	5,000	400	3,200	1,400
香港	1,300	1,600	-	-300
台湾	4300	1,600	2,500	200
ブラジル	3,200	100	2,400	700
EU(英、独、仏、伊、蘭)	2,300	900		1,400
カナダ	1,300	600	100	600

出典：喜多常夫「成長期」にあるSAKEとSHOCHU

出所：農林水産省「コメ・コメ加工品の輸出戦略」2013年8月 p.4 より

<http://www.maff.go.jp/e/export/kikaku/pdf/komekomekakouhin.pdf>(2015/10/13 参照)

図表 2-6 各国を代表する酒の輸出額 (単位:億円)

	2009	2010	2011
日本酒	71	85	88
仏ワイン	7110	7190	7740
英スコッチ	4580	4620	5150
韓国ソジュ	105	108	91

出典：喜多常夫「成長期」にあるSAKEとSHOCHU

出所：図表 2-5 と同じ

日本酒の原料である酒米を生産している生産者にも恩恵がなければ耕作地の有効利用と所得の向上は望めない。ここで生産現場の現状をみていきたい。

図表 2-7 は日本酒造組合中央会調べの原料米の使用状況である。この数年は酒用としての米の使用量は 238 千 t と横ばいである。吟醸酒等の輸出が増加している現状でその原料になる好適米(山田錦・五百万石等)の生産が増加せ

ず吟醸酒の生産を増加したくても原料米が不足状況の状態であると言われてい  
る。酒造好適米と主食用米とは米生産数量の枠内とされ酒造好適米を生産した  
分だけ主食用米が減らされる事と好適米の適正環境は昼夜が15度以上の差が必  
要でありしかも粘土質で傾斜地である。機械が使いにくい山間・中間地域等で  
1haあたり収穫量も主食米の80%である。主な産地は兵庫・徳島・山口である。  
需要を満たすよう供給を増やすには酒米は主食用米の生産枠から外し酒造側と  
生産者側との提携とか資本・人材等を有する農業者の参入など必要であろう。

2016年産米から蔵元と契約数量分の酒造好適米は減反枠から外れたが契約数  
量分だけと限定的である。

図表2-7 原料米の使用状況（日本酒造組合中央会調べ）（単位：千t）

	1998	2003	2008	2009	2010	2011	2012
合計	405	315	261	246	232	238	238
酒造好適米	99	75	77	71	65	66	67
主食米	165	92	60	54	43	50	50
加工用米等	141	148	124	121	124	122	121

出所：農林水産省「加工用米等をめぐる事情について」2014年8月より作成

[http://www.maff.seisaku/keikaku/kome\\_torihiki/seisyu/pdf/shiryuu01.pdf](http://www.maff.seisaku/keikaku/kome_torihiki/seisyu/pdf/shiryuu01.pdf)(2015/10/18参照)

米菓は米を原料とした日本伝統的な菓子である。原料は国産米と外国産米（ミ  
ニマム・アクセス米）も使用している。割合は不明である。

餅米を使用したものは「あられ・おかき」、うるち米が原料のものは「せんべい」  
である。醤油味が主流である。輸出時コンテナに一杯にすることにより輸送  
費の削減を図るために型の大きい「せんべい」は割れるので「あられ」など小  
型なものが大半である。製造ラインは味付け前までは同じラインを使用して、  
味付けラインは仕向け先の趣向に対応している。従って輸出用に新たな設備投  
資は必要無いらしい。

戦前から米国の日本人移民需要に向けて米国には輸出していた。世界のスナ  
ック菓子市場規模は<sup>7)</sup> 9兆円、世界の米菓菓子市場規模は4,000億円と推定さ  
れている。スナック菓子の消費国(2008年)は米国44%・日本14%・英国・中国  
が各10%とである。

図表2-8は米菓輸出（金額・数量・輸出地域）の年推移である。台湾が32%  
を占め1位で香港・米国3地域で70%である。輸出先が限定している。米菓に  
なじみがあると言う事であろう。米菓の国内生産量<sup>8)</sup>はおおむね217千t生産  
金額2,629億円前後で推移している。2014年で輸出量は国内生産量に対して  
1.85%に過ぎない。また、国内消費も停滞している。

今後の輸出促進には中国・EU諸国・南アジアへの市場開拓が課題である。他  
の輸出品と同じく原料高が課題であろう。食品輸出全般に言えることとして、

中東・インドシナ・マレーシアなどイスラム圏への輸出には「アルコール・豚経路調味料」を使用していない食品の証明の「ハラール」の認証をうける必要がある。なお米国などで有利になるユダヤ教の「コーシャ認定」を取得することも考えるべきであろう。課題としてそのためには認証用の新たな設備投資が求められる。

図表 2－8 米菓の輸出年推移 (単位：t、百万円)

年	2009		2010		2011		2012		2013		2014	
	輸出量	金額	輸出量	金額	輸出量	金額	輸出量	金額	輸出量	金額	輸出量	金額
合計	3,447	2,983	3,565	3,205	2,915	2,759	3,122	2,902	3,606	3,487	4,012	3,944
台湾	861	804	980	927	970	943	800	809	986	1,017	1,237	1,283
米国	867	786	814	750	670	583	654	596	727	639	727	657
香港	208	247	272	309	316	343	491	553	663	752	697	811

お米アドバイザー「米菓の輸出量と金額はどうなっていますか？」より作成

[http://www.okome\\_adv.jp/knowledge/cat10/post\\_176html](http://www.okome_adv.jp/knowledge/cat10/post_176html)(2015/10/24 参照)

果物では梨・ぶどう・桃・みかん類・柿・イチゴ・メロン、野菜はかんしょ・キャベツ・だいこん・レタスなどを輸出している。生鮮品は鮮度保持のため梱包・輸送方法など、価格も高価格など課題があり多くの量の輸出商品としては不向きである。

日本の農産物・国産原料使用の加工食品は品質的には国際的に高い評価を受けている。高品質であるから高くてもよいと言うのでは大量輸出品として魅力ある商品とは言えない。生産費を下げ価格競争力を高めることが必然である。

大量輸出の可能性のある農産物・国産原料を使用した農産物加工品の要素は次の様なものが考えられる。

- 比較的保存性があり大量に輸出可能なもの
- 通年輸出可能なもの
- 国内需要を満たし大量に生産余力あるもの
- 日本農産物として世界的評価があり日本の生産技術が高いもの
- 生産費を下げ国際価格競争力があると期待可能なもの

以上の条件を満たすものは米・米加工品・りんご・柑橘類・長いも・かんしょ・緑茶などが考えられる。その中で米は世界的評価・技術力・生産余力があり価格競争力には難点があるが大量輸出品として将来可能性が大きいのではないだろうか。

2015年10月25日付け読売新聞に千葉県が梨とともにマレーシアにかんしょ輸出を本格的に取り組むと言う記事が報道されている。今後を見守りたい。

### 3) 世界のジャポニカ米の状況

日本は米粒の背丈が短い短粒種であるジャポニカ米を生産し食している。世界の多くの国では粒背丈が長いあるいは中間の長粒・中粒米のインディカ米を生産していて世界の米生産の主流である。ジャポニカ米は近年生産が増加しているが生産量・貿易量ともに世界的統計は無く生産量で米全生産量の2割、貿易量の1割程度と推計されているようだ。粘り気のあるジャポニカ米とパサパサしているインディカ米とは食べ方・嗜好が異なりそれぞれの地域で食習慣が確立している。

稲は元来熱帯性の植物であるがジャポニカ米は温帯性の地域で生産され、主な生産地域は中国の華北・東北地、日本、韓国・朝鮮、台湾、米国カリフォルニア州、イタリア、オーストラリア、エジプト、チリ、東欧、トルコ、ギリシャ、ポルトガル、中央アジアなど比較的涼しい地域で生産されている。タイ・ベトナムなどの高原地域でも生産可能とされている。

ジャポニカ米の主な産地と生産量は中国<sup>8)</sup>が2011年約5,180万t（全生産量の30%）である。2001年と比較すると米全生産量は13%の増であるがジャポニカ米は約41%の大幅な増量でインディカ米は3%弱である。中国の生産量は日本の約6倍の生産量である。他の国ではおむね韓国450万t、北朝鮮180万t、台湾150万t、米国が150万t、オーストラリア100万t、日本850万tである。その他2,500万t合計約1億t弱である。ジャポニカ米は最近増産されているがほとんど中国の生産増である。消費も中国では増加傾向である。

穀物の貿易状況（2013/2014年）は生産量に対して小麦で146.6百万t 21%、トウモロコシ108.4百万t 11%、大豆108.2百万t 38%で米は38.6百万tで8%である(図表3-1)。

図表3-1 主穀物の貿易量・生産量予測 (単位：百万t、%)

	貿易量		生産量		貿易量/生産量
	2013/2014	最近5年	2013/2014	最近5年	2013/2014
	予測値	平均	予測値	平均	予測値
小麦	146.6	135.2	707.0	673.5	21%
トウモロコシ	108.4	91.3	658.6	837.9	11%
米	38.6	34.4	469.8	454.5	8%
大豆	108.2	90.2	288.3	249.4	38%

資料：IGC

注：貿易の対象機関は、小麦・トウモロコシ：7~6月、大豆：10~11月、米：1~12月  
 出所：国際穀物理事会事務局長 北原悦男「話題 畜産の情報 2014年3月号」より作成  
<http://lin.alic.go.jp/alic/month/domefore/2014/mar/wadai.htm>(2015/11/09 参照)

穀類の中で米の生産量に対して貿易量は少なく、他の穀類市場のような国際的市場は確立されていない。世界の米貿易量 3,860 万 t の内ジャポニカ米の貿易量は約 400 万 t 弱程度と推定出来る。輸入国<sup>9)</sup>はインディカ米が主流であるが中国が 320 万 t、ナイジェリア 300 万 t、イラン 165 万 t と続き日本はミニマム・アクセスの 77 万 t である。食料不足のために米輸入をする国が主であるが、米を輸出しているが品種・品質の異なる米を輸入する国もある中国・米国（70 万 t）などである。EU 諸国では米が健康的な食物として消費が伸びている。中国は比較的高価なジャポニカ米を輸出して安価なインディカ米を輸入しているようだ。韓国（ミニマム・アクセス）42 万 t 香港は 40 万 t 程度輸入している。

#### 4) 米輸出の現状

米の輸出は図表 2-3 の通り年々増加している。2014 年で数量 4,516 t、14 億 28 百万円である。5 年前 2009 年に比べれば数量 3.4 倍、金額 2.6 倍であるがりんご 86 億円をはじめ他の農作物品よりかなり見劣りがする。生産量約 800 万 t からすると微々のものである。しかも可能耕作水田の 4 割は米を生産出来ないでいる状態である。全ての水田で耕作すれば少なくとも量的には国内消費量に対して 300 万 t 以上の余剰生産となる。従って可能輸出量 300 万 t（4~6 兆円）はあると考えられる。

輸出用米には現制度上で輸出用米と一般主食用米とがある。主食用米とは生産調整に登録してある米で 10 a 当たり 7,500 円の補助がある（2017 年産米まで）。政府・農協団体は主食用米から飼料用米への転換を強力な補助金制度（55,000~105,000 円/10a）の下で推進している。輸出用米（輸出用米として農林水産省が認めて生産可能な米、国内市場には出荷出来ない米）には補助金が無いので輸出用米の生産の増加は望めないのが現状である。

ここでは 2014 年輸出 1 位の香港（1,744 t 38.6%）2 位シンガポール（1,295 t 28.6%）3 位の台湾（407 t 9.0%）の米流通構造をみていき今後最も米輸出の市場が大きい中国の状況を調べていきたい。

##### ●香港の状況<sup>10)</sup>

香港における米流通（精米）は 2005 年~2009 年は 35 万 t 前後で 2010 年には 40 万 t（中国への再輸出）を超えたが 2014 年には 35 万 t である。香港で流通している日本米は年々増加しているが全体では 90%弱がタイ・ベトナムの長粒米で 10%を中国本土・オーストラリア・米国・日本でシェア争いをしている。日本米は香港でのシェア 0.5%にも達成していないのに産地間同士の競争も厳しく同士打ちをしている。日本産米は高品質であるから購買層はステータス感があったようであるが最近では日本産米に切迫する品質で低価格の台湾産米が

外食需要に応じてシェアを伸ばして強力なライバルとなっている。高品質での評価だけでは高価格な日本産米の香港輸出の将来性は明るく無い。

香港の米の流通は日本の輸出業者→香港の米輸入ライセンのある輸入業者→小売業・外食業と卸業は存在せず単純である。法人・個人へのネット販売も伸びていると言われている。輸入は香港業者からのオファーで年契約が多く輸入頻度は年数回である。農機具メーカーのクボタ<sup>11)</sup>は日本農家への援助として香港法人を設立し日本での契約農家の玄米を香港に輸入し低温倉庫で保管しネット注文におうじて精米し顧客に個別配送して他の一般流通の日本米と差別化しようとしている新たな試みをしている。

香港小売業者までの運送時間は日本を通関して香港で通関し香港の輸入業者の指定倉庫まで7～10日位で小売業者は1ヶ月以内に販売したいとしているが賞味期間過ぎた商品が店頭で陳列されている事もあり、正しい日本産米の品質を損なっている場合もある。

図表4-1 米の関税比較

香港	シンガポール	台湾	豪州	米国	中国	EU	ロシア
0	0	45TW D /kg	0	\$0.014 /kg	14%	175EUR /t	70EUR /t

出所：農林水産省「コメ・コメ加工品の輸出戦略」2013年8月 p.4 より

<http://maff.go.jp/e/export/kikaku/pdf/komekomekakouhin.pdf>(2015/10/13 参照)

参考：2015年11月30日時点 1香港\$ =15.80円、1シンガポール\$=86.80円、1台湾\$ =3.76円、1中国元=19.19円。

図表4-2 外国市場の日本産米の店頭小売価格 (単位：円/kg)

香港			シンガポール		中国	
新潟産	米国産	台湾産	魚沼産	米国産	日本産	中国産日本品種
こしひかり	こしひかり	有機米	こしひかり	こしひかり	米	こしひかり・あきたこまち等
950	490	600	960	470	1000～ 1,300	200～260

出典：香港・シンガポール：2012年2月ジェトロ小売価格調査、中国：2011年農林水産省委託調査(中国)

出所：図表4-1と同じ

価格構成は香港輸入業者が仕入れに（日本からの輸送費・通関費等約仕入れ値の約10%輸入業者持ちが多い）約25%のマーヅンで小売業者・飲食業者に売り渡し小売業者は約20～30%上乗せして販売しているようだ。図表4-2はジ

エトロの店頭価格調査である。現時点では為替が円安に振れているが競争が厳しいので安値傾向ではないかと推察している。米国産・台湾産に比べても1.6～1.9倍と割高感を抱く価格である。おそらくタイ・ベトナム産米インディカの3～4倍の価格であろう。高品質な日本産米の輸出を飛躍的に伸ばすためには店頭価格を少なくとも米国産米・台湾産米並みに近づけられるかであろう。

香港における米の販売比率は飲食業93%、小売業7%である。今後小売業むけの販売量の増加が見込まれているが圧倒的に飲食業である状況は変化がないであろう。

日本食レストランの2009年の米購入量は4,342t、購入金額18億円で香港米輸入量の6.2%を占めた。香港輸入業者は2013年予測として5,000t以上としている。実現したかは不明であるが増加傾向であることは期待ができるのではないか。

香港においてほとんどの日本食レストランは日本産米を使わずインディカ米を含めて他国産米を使用している。2010年の予測では634tが日本食レストランに供給されたとしている。

日本産米が常時買えるのはそごう、ジャスコ、City' Super、UNFなどで他の大手スーパーは年数回の日本産米のキャンペーン時のみ取り扱っている。

#### ●シンガポールの状況<sup>12)</sup>

シンガポールでの2011年の米総輸入量は36万t余りで再輸出は8万6千tで純輸入量は27万6千tで総輸入額は3億5,735万Sドルである。日本からの輸入は602t(図表2-3と数量異なる)で国別第7位である。

日本産米の小売店は明治屋、伊勢丹、Gold Storage、NTUC Fair Priceなどで個別配送にも対応している。香港米市場同様クボタの現地法人により玄米を輸入して現地で精米販売している。シンガポールにおいては日本の産地についてはどこがどうであるかの認識は薄いので産地セールスポイントの宣伝は効果がみられないとか。現地系小売業者からは新たに口座を開くにはリベート、手数料等を請求される。

シンガポールでは消費支出に占める外食の割合を示す外食率<sup>13)</sup>は16.2%(香港17.1%、台湾6.7%、日本4.4%)と日本の3.7倍で日本産米の需要は各節時での贈答需要が主体と言われている。

米の輸入には政府のライセンスを取得する必要がある。輸入業者から直接小売業・飲食業にと流通経路は単純である。

日本の関税を通関して早くても海上輸送12～16日、輸入通関1～2日、輸入業者から小売業1日で店頭まで14～19日かかる。

価格(図表4-2参照)は関税ゼロ香港と同様であるが輸送費等プラス各業者で20～30%のマーヅンで小売業からはリベート、取り扱い登録料など手数料が請



求される。小売価格は日本の生産者出荷価格の約2.5倍になっている(消費税7%あり)。

シンガポールでは約 600 軒以上の日本食のジャンルの異なる飲食店がひしめいている。シンガポールの人々が日本風米食に接するのは日本食の飲食店である。おおかたの飲食店では日本産以外の米を使用していると思われるが日本産米にこだわり他店との差別化を図っている店もある。シンガポールに米輸出の最大のマーケットは飲食業者である(香港も同様)。

●台湾の状況<sup>14)</sup>

台湾産米は 120~150 万 t 生産され主体がジャポニカタイプで技術の発展で日本産米の品質・食味に切迫し日本産米のライバルとなっている。しかも価格は日本産米の 1/2 程度でジャポニカ米の競争力を増してきて海外の外食業者に評価されている。日本と同じくミニマム・アクセス米がある。

図表 4-3 2012 年台湾の米輸入量(精米) (単位: t、%)

順位	輸入元	輸入量(t)	割合%
1	米国	55,439	50.00
2	ベトナム	22,798	21.00
3	タイ	13,614	12.00
4	オーストラリア	10,219	9.00
5	カンボジア	2,213	2.00
10	日本	177	0.16

資料: GRAIN Report number. TWi4017j (USDA) より米穀機構で作成

出所公益社団法人米穀安定供給確保支援機構情報部「コメ、コメ加工品の輸出動向」p.19 2015年5月15日

[http://www.komenet.jp/pdf/chousa\\_rep\\_H27\\_1.pdf](http://www.komenet.jp/pdf/chousa_rep_H27_1.pdf)(2015/11/27 参照)

図表 4-3 は台湾への輸入米の実績で日本は1%にも達していない。

台湾では米輸入は関税割当品目となっている。割り当て数量は 14 万 4,720 t で台湾政府が 65%(9 万 4,068 t)、民間輸入業者が 35%(6 万 652 t)となっている。輸入業者は割り当て数量枠を得るにはオークションで権利に対して幾ら支払うかで輸入枠を獲得できる。関税割当枠を得ない米輸入には図表 4-1 の 1kg に 45 台湾元の関税がかかる。事実上割高になる割り当て以外の輸入は行われていない。

日本産米の小売状況は高級店「微風広場」、「太平洋 SOGO」、「新光三越」、「City Super」、「JASONS」などでは常時 2kg 包装で約 450~800 台湾元(2012/9 現在 2.65 円)である。この様な店舗では年 1~2 回日本各地の産地からの販売促進キャン

ペーンが行われていて品揃えは日本の産地が網羅されている。

中級店・量販店ではスポット的に販売されているが常時販売は行われていないらしい。これらの店舗の主力は台湾産米で包装も3kg以上である。日本産米は家庭用消費でなく贈答品の扱いのようである。

高級日本食レストランでは独自に台湾輸入業者に依頼して独自の日本産地で米の種類を指定して輸入使用しているケースもある。台湾の人で日本産米を利用する人々は自分が観光に行った産地とか好きな観光地の米を選ぶ傾向がみられる。小売店側はそれに対応するため多くの産地米の品揃えを心がけている。

流通時間は日本で通関して輸送に4~7日、台湾の通関（検査含む）に7~10日間を得て輸入業者の倉庫に入荷する。輸入業者は小売店から注文に応じて1日で店頭へという流れである。

流通費用は日本の輸出業者が100として輸送費含め台湾輸入業者のコストは指数105である。輸入業者は関税割当枠取得に10~15台湾元/kg、通関手数料に30~40台湾元/kg支払い自己のマージン（13%）と輸送倉敷に5%の付加価値税で小売店に指数144で卸す。小売店はマージン（20%）に付加価値税5%で最終消費者には指数181となる。小売価格は日本の輸出業者コストの約1.9倍の価格と試算されている。

#### ●中国本土の状況

中国は2012/13年で世界第1位の米生産国（1.4億t、3割）であると同時に320万tの最大の米輸入国でもある（輸出は350千t<sup>15)</sup>。米が足りないのでは無くタイ・ベトナム等からのインディカ米が中国産米より安い（関税（14%）等費用を含めても）のでインスタント商品・酒用の原料等加工品原料として輸入している。経済発展著しい南の沿岸地域の富裕層の需要としては比較的高価なタイ産の香り米・東北地方のジャポニカ米などへシフトしている。日本産米は2015年に157tである（中国への輸出可能農産物は精米・りんご・梨のみ）。

中国における日本産米の価格は正確な資料がないが、じゃぼにか反応帳<sup>16)</sup> 2015年1月10日によると中糧集团有限公司が輸入した米を住友商事グループ傘下のネット通販店舗Pin Storeでは74元/kgに対し中国産米は7.5元/kgとある。叶芳和「コメ輸出100万t論」<sup>17)</sup> 2011年4月22日によると2008年北京・上海調査では中国産の一般在来種40~50円/kg、高級在来種90~110円/kg、現地産日本品種140円/kg、タイ産香り米190~230円/kg、日本産米1400~1500円/kgである（農林省食糧貿易課「日本産米の輸出について」2008年6月）とある。他の輸出地域と同じく競争する他国産米に対して高い。中国向けの輸出実績は僅かなので市場としての情報量が少ない。

中国内の米状況はジャポニカ米が生産の3割であるし増加傾向である。需要も今後ともに旺盛だと予測されている。中国のジャポニカ米生産5,200万tは

東北地域であり、国内輸送距離と日本からの経済発展著しい中国南岸地域への米輸出の輸送距離は遜色ないと思われる。重要な市場として即急に開発すべきであろう。

現在（2014年10月現在）は中国指定の「全農パールライス東日本（株）の神奈川工場」1か所での精米した米でなければ中国に輸出出来ない。その他登録指定でのくん蒸倉庫（横浜市神奈川区）でくん蒸処理とか包装材表示など規制がある。

主要輸出国・地域の米貿易状況を概覧してきた。今後米の輸出を増進するには課題は多いが日本の米の生産費の割高な事が最大の課題である。

## 5) 米輸出増への戦略・課題

まず輸出する事を目標として農産物（米）を栽培する生産者・流通業者の経営方針が必要である。余剰だから輸出しようかというのでは世界市場で太刀打ちできない。この輸出しようとする意思チャレンジすることこそがスタートラインである。個々には先進努力している事例は多々見られるが日本全体の機運は熱くない。個々農協単位では努力している単体農協はあるが上位団体である全農はじめ農林水産省は積極的でなく否定的である。稲作農業者に余剰農地には稲作でない他の農作物の栽培をすすめる耕地の利用を策し米の価格を高め維持するのに懸命である。安倍政権そのものが農産物輸出について増加しようとする目標は掲げているが少なくとも米輸出には積極性は認められない。

次に米輸出用にオール日本の統一ブランドの確立が輸出拡大には重要である。長い歴史があるカルフォルニアの柑橘類生産者販売協同組合の統一ブランド「サンキスト」はオレンジ・グレープフルーツ・レモン等の統一ブランドをもって米国内外市場で成功している。協同組合傘下には数千と言う単体組合を擁している。長い歴史のある農業組合で簡単に模倣する事は出来ないであろうが何か必ず参考になる要素が有るはずである。

例えば輸出先別に輸出する窓口の組織を作る。そこでは統一ブランドの下に輸出先別にジェトロなどにも協力してもらい市場調査・流通状況など・品質の管理・地域別品種別の価格管理・販売実務等、政府には非関税貿易障壁の解決などの提案などをする。すぐには不可能であろうが有志の個人・農業法人・単体農協・流通業者・市場調査会社・肥料会社・輸送会社などで設立出来ないだろうか。

個々に輸出を志している個人・単体農協・商事会社は輸出拡大の努力をしているがバラバラで時には脚の引っ張り合いにもなっている。オール日本米の輸出用ブランドの統一は米輸出に有効な選択肢ではないだろうか。

組織の運営実務は輸出業務にたけた専門家集団に委託する等優秀な人材を活

用する事も肝要である。

活動の内には米炊飯の日本の味、米炊飯文化の紹介活動も忘れてはならない。輸出先の地域では米炊飯の食習慣は慣れていない地域である。ある業者は米炊飯のロボットごと販売し米の量に対しての水加減からロボットがすべて行い本来の日本の米の味を提供しようと試みている。このような米の味を広げる活動は継続的に行われる必要がある。新たな食文化を確立して成功した例はマクドナルドのハンバーグ文化である。日本上陸は1971年に銀座4丁目三越1階に椅子席無しのテイクアウト専門店である。日本には馴染みが薄いハンバーグ文化を広めたのである。しかも日本では行儀に反する立ち食い文化の発祥の地である。

和食文化普及にはターゲットとして一番は輸出先に出店している和食店への日本米を使用してもらうべくアプローチの強化である。価格の面や鮮度面など和食店での日本米使用は壁が厚い。しかし農林水産省の調査<sup>17)</sup>では2015年7月時点で世界各地において約8万9千店がありアジア地区には4万5千3百店が営業している。全ての店が米飯を提供している訳ではないがより強力にアプローチをする市場であろう。農林水産省では「日本食・食文化の普及検討委員会」を立ち上げているが活動は鈍い。和食レストランを通じて日本米の味をより普及させることの可能性は大きい。

二番目のターゲットは海外在留の日本人の食卓である。外務省の2014年10月1日現在での調査<sup>18)</sup>によると世界各地に1,290,175人でアジア地区には379,498人(推定年米消費量55kgとして21,000t)の在留邦人が住んでいる。

日本米の輸出での一番の課題は高価格で富裕層しか利用してもらっていないという事では輸出量の増加には限界がある。生産費削減の目安は9,500円/60kg以下に抑えれば輸出先地域で400円/kg以下で販売可能になる。これは米国産米の輸出先地域の販売価格である。中所得層に受け入れられる価格帯ではないか、実現出来れば輸出を増加していく道が開けると思う。農業技術の開発・向上(直播・IC利用等)・農機具の有効利用等を強力に推進して生産費の削減に取り組まねばならない。今なお米の食味の研究開発が中心であるのを多収穫米品種の開発に転換し輸出米としての品質を維持しながら反収を向上するかが必要である。

当然生きがいか教育とか農業公園用の耕作地は別として農地を集約して農業を専業とする個人・法人等の大規模経営が可能になる政策を推進しなければならない。並行して農地と線引きされた地域では農業以外の他の用地への転換は限定されなければならない。今「農地バンク」制度が実施されているが予定通りにはいかに農地の集約は遅れ耕作放棄地は増加している。

現制度減反政策は法的・実質的に稲作耕作の生産性を阻害している張本人で

ある。米の生産を制限し価格を維持して稲作農業者の所得を保障していく制度である。この制度は一番に農業経営者の自由な工夫・経営能力・生産技術の開発等の能力を阻害し国・上部団体農協などに依存する体質にしてしまったのである。現に米の生産が出来ない農地には飼料用米・米粉米・輸出用米などの栽培を薦め特に飼料用米には多額（5.5万～10.5万円/10a）な交付金が用意されている。これらの高額交付金は農業専業の農家で稲作栽培生産性向上を志している生産者への交付金に転換すべきではないか。

法的には勿論実質的に減反政策は廃止すべきである。廃止は農業に自由な発想と世界市場での競争力の向上をもたらすものと思う。今まで政府・農協等が守ってきた稲作農家の一部は廃業に追い込まれるだろうし、米価格の大幅な下落により所得が減少するであろう。米輸出価格も下落して国際市場での競争力が強化される事が期待できる。農業を専業で行う農業者には国土保全・環境維持等耕作地の多面的機能を維持するために所得の補償をすればいいのではないか。この様な農業者用政策はEU・米国など農業者を守る制度として広く行われている。

## おわりに

りんご・ながいも・高級日本酒・米菓が現在の農産物輸出の主力である。全体に日本の農産物は高級路線であり今後円安にも助けられ輸出量額は増加するであろうが高級路線では輸出の増加は限定的になる。品質を維持しながら中所得層にも支持される価格帯への商品開発努力が必要ではないか。米価維持のため酒造好適米の生産も制限されていて海外で人気のある高級日本酒の生産の増加は原料不足でままならないのである。安倍内閣のクールジャパンの関連で「日本産酒類輸出促進連絡会議」が内閣官房に設立されているが酒造好適米の生産自由化はうたっていない。輸出用米生産も播種前契約（種をまく前に販売数量・価格を購買者と契約する事が条件）が無ければ生産出来ないのである。政府は農産物の輸出を推進すると言うが政府自身で輸出障壁をしっかりと保持しちぐはぐな事になっているのが現状である。米についてはあくまでも米価維持政策（作付けを減反に管理する）を堅持している。

TPP 対策費で農業支援として土地改良事業（農地、農道、排水路、ダムなど農業公共事業）に補正予算も含めて4千億円計上されている。ウルグアイラウンドでは約3兆円もつぎ込まれたが必ずしも農業生産性に寄与しなかった。二の舞にならない様期待したい。また、制度として生産設備新設の場合農業者グループへの補助金交付であったが自民党の「産地パワーアップ事業」では「ばらまき」ともとれる個人の農家に交付出来るとしている。農業の規模拡大を推

し進めているのに低生産性の事業者を温存する事になり規模拡大の足を引っ張るちぐはぐの政策である。

生産性の高い革新の農業者を育成促進するには一方で必ず負の犠牲が伴うものである。政府の政策を矛盾なく一貫して革新ある農業者促進のために転換すべきであり、これが農産物輸出促進に繋がるものである。

日本の農業生産者は輸出へのチャレンジ精神を奮い立てて欲しい。輸出チャレンジャーは孤軍奮闘でなく連携して輸出障壁に挑むことを期待したい。政府は輸出増加のために一貫した農業政策・後援にまた、輸出先の非関税障壁の解消にエネルギーを転換して欲しい。

農業経営者が工夫創意の下生産費の削減に挑戦し耕作放棄地を減少させ耕地の有効利用がなされ農作物を増産してこの農産物を適正価格で輸出すれば日本の食文化を世界各地の人々が享受できることになるであろう。

こんな夢の実現を見たいのである。

注

- 1) 農林水産省「農産物の輸出に関する資料」  
[http://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/kikaku/b1\(2015/9/6](http://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/kikaku/b1(2015/9/6) 参照)
- 2) NOCS「世界のりんご」  
<http://www.nocs.cc/study/geo/apples.htm> (2015/9/22 参照)
- 3) 農林水産省「野菜生産出荷統計」  
[http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/sakkyou\\_yasai/\(2015/9/25](http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/sakkyou_yasai/(2015/9/25)  
参照)
- 4) FAO 日本事務所「堅調な茶の価格が継続」  
<http://www.fao.or.jp/detail/article/784.html>
- 5) 全国茶生産団体連合会「茶ガイド」  
<http://www.zennoh.or.jp/bu/nousan/tea/seisan01b.htm> (2015/10/5 参照)
- 6) 農林水産省「世界の米需給の現状」  
[http://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/shokuryo/140326/pdf/sankou\\_siryo2\\_4.pdf](http://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/shokuryo/140326/pdf/sankou_siryo2_4.pdf)
- 7) 農林水産省「コメ・コメ加工品の輸出戦略」2014年8月  
[http://www.maff.go.jp/e/export/kikaju/pdf/komemomekakouhin/pdf\(2015/10/13](http://www.maff.go.jp/e/export/kikaju/pdf/komemomekakouhin/pdf(2015/10/13) 参照)
- 8) これからの農業を考える会「中国ジャポニカ米の生産拡大」2012年8月20日  
[http://www.facebook.com/permalink.php?id=213805158723817&story\\_fbid=274460919325477](http://www.facebook.com/permalink.php?id=213805158723817&story_fbid=274460919325477)

- 9) NOCS 「世界の米」  
<http://nocs.myvnc.com/study/geo/rice.htm>
- 10) 日本貿易振興機構（ジェトロ）「海外における流通構造==コメ編==」 p.3  
～5 2012年12月  
[http://www.jetro.go.jp/ext\\_images/jfile/report/07001110/rice.pdf\(2015/11/25](http://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07001110/rice.pdf(2015/11/25)  
参照)
- 11) (株)クボタ「農家への恩返し日本米輸出プロジェクト」  
<http://www.kubota.co.jp/ricruit/graduate/kgpl.html> (2015/10/10 参照)
- 12) 日本貿易振興機構（ジェトロ）「海外における流通構造==コメ編==」 p.6  
～9 2012年12月  
[http://www.jetro.go.jp/ext\\_images/jfile/report/07001110/rice.pdf\(2015/11/25](http://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07001110/rice.pdf(2015/11/25)  
参照)
- 13) 公益社団法人米穀安定供給確保支援機構情報部「コメ、コメ加工品の輸出  
動向」 p.14 2015年5月15日  
[http://www.komenet.jp.pdf/chousa\\_rep\\_H27\\_1.pdf](http://www.komenet.jp.pdf/chousa_rep_H27_1.pdf)(2015/11/27 参照)
- 14) 日本貿易振興機構（ジェトロ）「海外における流通構造==コメ編==」 p.13  
～13 2012年12月  
[http://www.jetro.go.jp/ext\\_images/jfile/report/07001110/rice.pdf\(2015/11/25](http://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07001110/rice.pdf(2015/11/25)  
参照)
- 15) 公益社団法人米穀安定供給確保支援機構情報部「コメ、コメ加工品の輸出  
動向」 p.8 2015年5月15日  
[http://www.komenet.jp.pdf/chousa\\_rep\\_H27\\_1.pdf](http://www.komenet.jp.pdf/chousa_rep_H27_1.pdf)(2015/11/27 参照)
- 16) じゃぼにか反応帳「日本産のお米中国へ輸出量が急増中」2015年1月10日  
<http://www.japohan.net/archives/5009>(2015/11/14 参照)
- 17) 農林水産省「海外日本食レストラン数の調査結果及び日本食・食文化の普  
及検討委員会の設置等について」  
<http://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/service/150828.html> (2015/12/25 参  
照)
- 18) 外務省「海外在留邦人数調査統計」  
[http://www.mofa.go.jp/mofa/toko/page22\\_000043.html](http://www.mofa.go.jp/mofa/toko/page22_000043.html)(2015/12/25 参照)

#### 参考文献

- 桜井啓子編集「イスラーム圏で働く」岩波新書 2015年9月  
トーマス・J・シェーンバウム「農産物貿易とガット交渉」農産漁村文化協会 1994  
年2月  
梶浦福督「脱農協」ダイヤモンド社 1995年4月

亀谷是「米産業の国際比較」(株)養賢堂 1991年12月  
松島正博「オーストラリアの米産業」家の光協会 1995年2月  
山下一仁「日本農業は世界に勝てる」日本経済新聞出版社 2015年4月

川根のお茶や「茶とは\_2」

<http://www.geocities.jp/mamehiko6636/cha2.html>

公益社団法人米穀安定供給確保支援機構情報部「コメ、コメ加工品の輸出動向」  
2015年5月15日

[http://www.komenet.jp/pdf/chousa\\_rep\\_H27\\_1.pdf](http://www.komenet.jp/pdf/chousa_rep_H27_1.pdf)

農林中金総合研究所「米国の果実農協サンキストの組織と事業」2002年8月

<http://www.nouchuri.co.jp/report/pdf/n0208jo1.pdf>

日本貿易振興機構「香港における米市場調査」2011年3月

[http://www.jetro.go.jp/ext\\_images/jfile/report/0070005781/honbun.pdf](http://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/0070005781/honbun.pdf)